

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第27号

2009年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「ICPD+15にむけて」です。

人類の未来にとっての人口と持続可能な開発

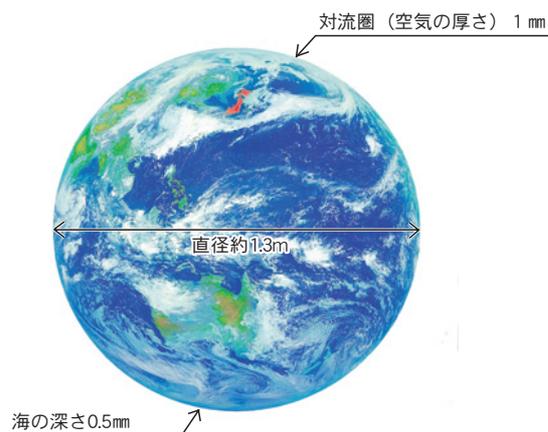
本年は1994年に開かれた国際人口開発会議（ICPD）から15年という、人口と持続可能な開発にとって記念すべき年です。このICPDにあわせて国際人口開発議員会議（ICPPD）も開催され、117カ国から約300名の国会議員が参加しました。このICPDとICPPDから15年を記念して、本年10月27日と28日にはエチオピアのアジスアベバで、2002年以来4回目となる「国際人口開発会議行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI）」が開催されます。

人口問題という日本では少子化や高齢化しか話題に上りません。またこれまでの努力で人口の増加率は低下をはじめ、もはや人口問題に対してそれほど力を注ぐ必要はないのではないかという意見も聞かれます。しかし、人口問題が21世紀最大の課題であることは紛れもない事実です。

今回は、改めてこのことをご説明しましょう。地球の生命圏が極めて微妙なバランスの上に成り立っていることはご存知だと思います。人間が、この地球の生命圏の中で環境に影響を与えないで生活できる人口は、わずか2000万人程度だといわれます。科学技術の進歩は一人当たりのエネルギー利用を急速に拡大し、人口規模（人口の数）の増大とあいまって、地球に大きな影響を与えています。東京大学の松井孝典教授によれば、人間の活動は自然界のエネルギーの流れを1～100万倍に加速させるといいます。明治以降の150年で、地質年代の1億5000万年に相当する変化を与えているともいえるのです。

人類が未来に向かって、人間としての尊厳を守れる社会を構築するためには、人口問題の解決は不可

私たちの地球が1000万分の1の大きさだったら



欠の課題です。ここで改めて人口問題の持つ意味を考えて見ましょう。

I=PAT 環境保全の基礎としての人口の安定化

環境問題や気候変動の問題が地球規模で課題になっていることは周知のことだと思います。しかし、これらの環境問題や気候変動の問題と人口との関係については意識されることは少ないと思います。また国際的に開発の必要性が強く叫ばれていますが、これらの国際的な課題はある意味で矛盾した側面を持っています。これまで開発は環境負荷を増すことを意味してきました。現在求められているのは、環境負荷を減らしながら開発を行うという難しい課題です。

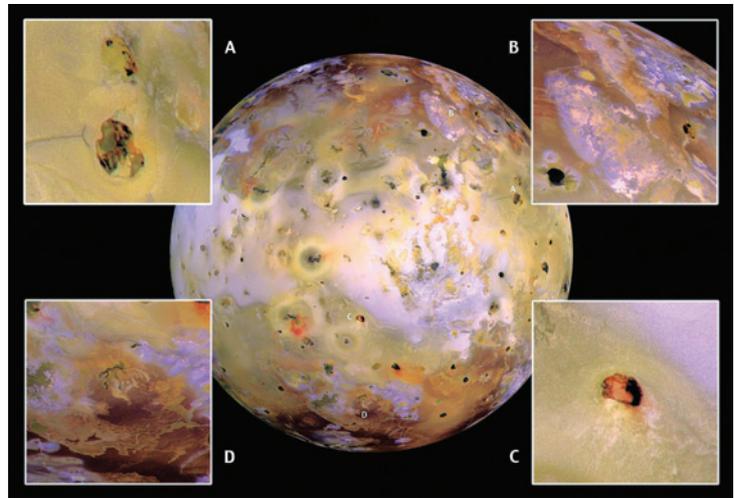
『宇宙船地球号』という言葉は広く知られています。この地球を限られた世界と考え、

そこに棲むありとあらゆる生命をその乗組員と考える考え方です。これはまるでノアの箱舟のようですが、この地球のほかに住むところはないという考え方を非常に端的に示したものといえます。近年、太陽系に対する探査が目覚ましい成果をあげてきていますが、探査が進めば進むほどはっきりとしてきたことは、夜空に輝く美しい星々の非常に荒々しい姿です。いかに科学が進もうとも、この地球で生きることを考えるほうが現実的で、宇宙を知れば知るほど、地球の重要性がはっきりしてきました。

一方、この私たちの住む地球、そして私たちの生きている生命圏は非常に脆弱なものです。このことを理解しやすくするために地球を1000万分の一に縮めて見ましょう。そうした場合、地球は直径1.3mほどの玉になります。そして、空気のごとく存在している対流圏の厚さは1mm、大洋の深さは0.5mmにしかありません。つまり、漆黒の宇宙にこの両手を広げたぐらいの青い惑星が浮かび、その表面、わずか1mmと0.5mmの世界にほとんどすべての生命が生息していることになります。

この地球環境に人間の活動は大きな影響を与えています。このことを考えるのに役に立つ、I=PATという環境負荷を表す有名な公式があります。これはI: Impact (環境負荷) = P: Population (人口) × A: Affluence (豊かさ) × T: Technology (技術) を表します。つまり環境負荷は「人口」と「豊かさ」と「技術」の積であるということです。現在、環境技術が注目されていますが、熱力学の法則からいっても、この環境の与える負荷が1より少なくなることはないと考えられます。つまりいくら技術が進歩しても、人間活動を行えば行うほど環境が改善されるような夢の技術はありません。そして地球の環境が受け止められる環境負荷の限界が決まっているということを考えれば、I=PATの公式は、負荷が一定のゼロサムゲームだということが分かります。つまり人類がこの地球で生きていくことを考えるならば、ある一定以上の負荷を超えることはできず、そのなかで割り振りを考えるしかないのです。

この前提を踏まえたうえで、途上国の開発を実現し、さらに持続可能な開発を実現するためには、技術の進展を図ることで、技術要因の係数を限りなく1に近づける努力をする、同時に先進国が過剰な豊かさを制限することが重要であることは言うまでもありませんが、その係数の最も基礎となる人口が重要な意味を持つことが分かります。そこで人口について考えて見ましょう。



木星の衛星イオの火山の爆発
出所：NASA/JPL/University of Arizona

人間としての尊厳の保たれる社会の構築

現在地球上で、1日1.25US\$以下の極端な貧困状態で生活している人口は、14億人に上ると考えられています。現在、低開発国に（LLDC）に住む人口が排出しているCO₂量は、世界の総排出量の10%程度だと考えられていますが、仮にこの人たちが1日7.25US\$程度まで生活改善を果たしたとしたら、単純に考えても現在の地球全体のCO₂排出量の50%を排出するということになります。現在の予測では、開発途上国のCO₂排出量は増え続け、2050年までに技術進歩とその普及を前提としても、現在の先進国の排出量の2倍程度になると考えられています。

このようなCO₂の排出に地球の気候システムは耐えられないでしょう。同時に、先進国に住み、豊かな生活を享受している私たちが、極貧にあえいでいる人たちの、「せめて人間らしく生活したい」という希望を否定することはできません。人間が人間らしく生活するためには、少なくともある程度の収入は必要です。

そして現在もなお人口は増え続けています。第二次世界大戦直後約25億人であった世界人口が2050年には91億5000万人に達すると考えられています。約100年間で4倍の増加です。世界人口が10億人を越えたと考えられるのが19世紀の前半ですから、20世紀から21世紀にかけて、私たちは人類の歴史上で経験したことのない人口増加を経験しているといえるのです。

国際人口開発会議（ICPD）の意義

このように、I=PATの公式と地球の生態系の限界と「人間が尊厳を持って生きることができる＝貧困の解決」を両立させようと考えた時、人口問題の解決が決定的に重要になります。国際的にも1974年以降人口問題の重要性が理解され、取り組みがなされてきました。そして1994年のICPDで大きなパラダイム転換がなされました。それは「すべての人が健康に子どもを産み育てることができる環境、そしてそのために必要となる家族計画の機材を十分に入手することができるようになれば、人口は安定に向かう」というものです。少なくとも望まない妊娠を防ぐことができれば、人口増加のかなりの部分を抑制することができます。ICPDによって人口を単なる数値目標として捉えるのではなく、一人ひとりの生活の結果として捉える視点が形成され、世界的なコンセンサスとなりました。貧しい中で望まない妊娠を強いられる女性を救うことが、人口問題の解決に直結するようになったのです。

具体的な指標としては、妊産婦死亡を1990年と比較して2015年までに3/4減少させるという目標がミレニアム開発目標で示されました。しかしその進捗は遅々としており、出生10万人あたりの妊産婦死亡は途上国平均で1990年480人であったものが、2005年で450人にまでしか改善されていません。2015年までに120人にするという目標を達成することは非常に難しくなっています。同じように乳幼児死亡率も途上国平均で2015年に34人という目標に対し、1990年に出生1000あたり103人であったものが2007年で74人にまでしか改善していません。

その結果、人口増加も引き続きます。例えば、現在4000万人程度のケニアの人口は2050年には8500万人にまで増加すると予測され、ウガンダも現在3000万人の人口が2050年には9100万人にまで増加すると考えられるのです。このように国際的な協力や安全保障の問題を考える時、人口の問題こそが最も基礎的な課題であることが分かります。そして同時に人口問題の解決は途上国の貧しい女性の福利を向上させる人道的な支援となるのです。このICPD目標を達成するためにIPCIIは開催されます。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

—国際人口問題議員懇談会（JPFP）の活動—

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、衆参の超党派の国会議員によって形成される国際人口問題議員懇談会（JPFP）の事務局として、1982年の設立以来、国会議員の人口と持続可能な開発に関する活動を支援しています。

JPFPは1974年に設立された世界で最初の超党派による人口と持続可能な開発に関する議員グループです。APDAは、このJPFPの事務局として、アジア地域（AFPPD）、アメリカ地域（IAPG）、アフリカ・アラブ地域（FAAPPD）、ヨーロッパ地域（EPF）の設立を支援しました。現在では世界中すべての地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、活発な活動を続けています。



ICPPD 1994

1994年のICPDにあわせて開催された国際人口開発議員会議（ICPPD）ではJPFP会員議員が運営委員会議長、会議事務総長を務めました。APDAは、JPFP事務局として会議運営の中心的な役割を果たしました。

このようにAPDAは、人口問題の解決には国民の代表としての国会議員の積極的な参加が不可欠との視点から積極的な活動を展開しています。7月7日～10日にかけて人口分野へのODAの拠出拡大を実現するためには、ODA受入国におけるODAの透明性と説明責任の向上が必要だという視点から、アフリカ、アジアの国会議員を集め、「人口・開発分野ODA実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施しました。

グローバル化の中で、国際的な課題がそのまま日本に影響を与えます。世界で最初の超党派議連である国際人口問題議員懇談会へのご参加を心よりお待ちしております。

NP O法人 2050

「行動計画」の着実な実施に向けて

1994年9月13日、カイロで開かれていた国際人口開発会議の閉会式で、会議事務局長を務めたナフィス・サディック国連人口基金事務局長が演説、その中でリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康／権利）という新しい概念を含む人口問題解決のための「行動計画」が実施されたら、どんな社会になるかを力説しました。

「女性が開発の主流に置かれ、それによって女性の健康を守り、教育を推進し、経済的な活動に貢献できるようになる」「すべての妊娠が意図されたもので、どの子も望まれて生まれた子どもになる」「安全でない人工妊娠中絶から女性を守る」「思春期の若者の健康を促進する」などでした。

「行動計画」の目標と、2015年までに貧困・飢餓人口の半減など目指す「ミレニアム開発目標」は重なった部分があります。「2009年版ミレニアム開発目標報告」によりますと、途上地域の妊産婦死亡率（出生10万対）は450（先進地域は9）と高く、2015年までに1990年の4分の3減少させるという目標の達成には、大きな努力が必要なことを示しています。家族計画は、妊産婦死亡率や乳児死亡率を下げることに密接に関係しています。ところが報告は、実施率はサハラ以南アフリカでは22%、南アジアでは54%などのデータを示し、さらに15～49歳の女性1人当たりに対するドナー国からの家族計画に対する支援は、10年前に比べて減ったと指摘しています。

今秋、国連総会の最中にカイロ会議から15周年を祝う式典が計画されています。行動計画の実現には途上国政府の努力はもちろんですが、先進国の支援が欠かせないことも確かです。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

ICPD+15：これからはすべきこと



国際人口開発会議（ICPD）とリプロダクティブ・ヘルス（RH）：

1994年にエジプトのカイロで国際人口開発会議（ICPD）が開催され、179カ国によって行動計画（POA）が採択されました。その中で、人間一人ひとりに焦点を当てたリプロダクティブ・ヘルス*／ライツ（RH／R）の概念が打ち出されました。そして2015年までに世界中でRHのサービスを必要としているすべての人たちに届けることを目標に掲げました。

必要とする女性たちの手に届かないRHサービス：

ICPDから15年がたち、2015年の期限まで残すところ5年となったいま、この目標はどの程度達成されたのでしょうか。残念ながら、満足のいく結果にはなっていません。国連人口基金（UNFPA）の発表では、世界中で少なくとも2億人の女性たちが必要とするRHサービスを受けることができていません。その結果、年間1億9千万の妊娠に対し、5千万人の女性が中絶を選びます。その多くが非合法で安全でない中絶です。そして、それがもとで毎年7万人近くの女性が命を落としています。これは妊産婦死亡の13%に当たりますが、場所や国によってはこの割合が30%以上に上るところもあります。

ICPDとミレニアム開発目標：

このICPDの目標達成の遅れは、2000年に定められたミレニアム開発目標（MDGs）にも、大きな影響を与えています。特にMDG 5の「妊産婦の健康の改善」が問題です。このMDG 5はほかの目標に比べ、最も進捗が遅れています。そして、このMDG 5の目標達成のために設定された2つのターゲットの一つが、ICPD行動計画の目標となった2015年までに世界中にRHサービスを普及することなのです。

なかなか改善しない妊産婦死亡率：

MDG 5の妊産婦の健康はこの20年、ほとんどの開発途上国で改善していません。1990年に妊娠や出産が原因で命を落とした女性の数は世界で57万6,000人でしたが、15年も経過した2005年に至ってもその数は53万6,000人と、ほとんど減っていません。これは世界で、1分に1人の割合で妊娠・出産が原因で命を落とす女性がいることになりませんが、その99%が開発途上国で起きているのです。妊娠や出産が原因で命を落とす危険性を我々ほどの程度感じているのでしょうか？ 日本や先進工業国にいる限り、自分の命を引き換えに出産しなければならないと思うような女性は多くありません。しかし国が違えば出産は命がけで「河を渡る」という言い方をする国さえあります。帰ってこれられないかもしれないという意味です。残念ながら、次の世代を産むことが自分の命と引き換えになるという怖れを持っている妊産婦や女性は途上国に多いのが現状です。

しなければならないことは分かっているのです：

必要な対策は、すでに分かっています。

まずは一人でも多くRHサービスを必要としている人に届けること。そして技能を持った助産師などの介助による安全で清潔な分娩の普及と必要な人材の育成をおこなうこと。緊急産科ケアの改善や保健行政と地域・NGOなどとの連携協力を含む保健システムの強化や死亡原因を探るための調査研究の推進などです。

足りないのは資金と、ドナー国・途上国双方のコミットメント。2015年はそこまで来ています。国民の代表としての国会議員の皆さまの英断を期待しております。

*リプロダクティブ・ヘルス：妊娠・出産のシステムおよびその機能とプロセスにかかわるすべての事象において、単に病気がないあるいは病的状態にないということではなく、身体的、精神的、社会的に良好な状態（well-being）にあること（WHO）

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

「お母さんの命を守るキャンペーン」開始。来年の世界人口デーまで

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所では、6月22日より「お母さんの命を守るキャンペーン」を日本国内で開始しました。

国連を中心に国際社会がまとめた8つの「ミレニアム開発目標」の中で、目標5「妊産婦の健康の改善」の達成が最も危ぶまれています。今も世界では、妊娠や出産が原因で、1分に1人、年間にして53万6000人のお母さんの命が失われています。また、そのうちの99%は開発途上国で起きています。

本キャンペーンは、このような世界のお母さんが置かれている現状について、1人でも多くの方々に知って頂くことを目的としています。来年の「世界人口デー」である7月11日までの約1年間、様々なイベントを通じて、世界の妊産婦の現状についての啓発活動を行うほか、寄付の受け付けや、学生や自治体など様々な団体による妊産婦をテーマとした講演会や展示会の実施を呼びかけるなど、具体的なアクションに結びつける取り組みも行っています。

また、本キャンペーンに賛同して下さるサポーターも募集しています。どなたでも無料で登録でき、サポーターになった方々には、定期的にイベント情報や寄付の方法、キャンペーンの報告などをお知らせします。このサポーターリストは、キャンペーン終了時に日本政府に提出し、より多くの政府開発援助 (ODA) がお母さんの命を守る活動に向けられるよう役立てる予定です。既に、有森裕子さんや茂木健一郎さん、みのもんたさん、など各界で活躍する著名人の方々にもサポーターになって頂いています。

本キャンペーンの詳しい内容やこれまでの活動報告は、下記のキャンペーンサイトをご覧ください。

「お母さんの命を守るキャンペーン」サイト：<http://www.unfpa.or.jp/mothers>

国連人口基金の活動については、国連人口基金東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)で新規情報を掲載しています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090

E-mail: info@joicfp.or.jp

URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319

E-mail: mail@npo2050.org

URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556

E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp

URL: <http://www.unfpa.or.jp>

<http://www.unfpa.org>



今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。